

「物価高騰対応重点支援給付金」（7万円給付）について

●重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）における「低所得世帯支援枠」

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に掲げる物価高から国民生活を守る事項についての対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が設けられ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する住民税非課税世帯を支援するため、対象世帯に1世帯当たり7万円を給付する。

1. 支給対象世帯等

○令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯

令和5年12月1日現在、熊取町に住民登録があり、次の①～③のいずれかに該当する世帯

- ①令和5年度住民税非課税・家計急変世帯（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（3万円給付）を受給済みの世帯）
- ②令和5年度住民税非課税世帯（令和5年度新たに非課税となり、①に該当しない世帯）
- ③令和5年度住民税は課税されているが、令和5年1月1日以降、収入が住民税非課税相当となった世帯（①に該当しない家計急変世帯）

〈参考〉電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（3万円給付）

上記条件に加え、令和4年度住民税非課税世帯が対象

○支給方法

- ①電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（3万円給付）給付済みの令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯への給付（申請不要：プッシュ）
→確認書の返送など手続きは不要とし、決定通知を送付後に給付
- ②令和5年度新規住民税非課税世帯への給付（申請要）
→新規の住民税非課税世帯を抽出、確認書を発送し、返送、内容確認の後に給付
- ③令和5年1月以降、家計急変した世帯（申請要）
→町ホームページなどにより周知、申請・審査のうえ給付

〈参考：令和5年度3万円給付実績〉

プッシュ	4,027 件
確認書	667 件
家計急変	9 件
合計	4,703 件

2. 支給額 1世帯あたり70,000円

3. 給付方法 原則、口座振込による

4. 予算措置 令和5年度12月追加補正予算（12月議会）
歳出 358,888 千円 5,000世帯を想定
※繰越明許設定

交付限度額（財源） 給付金：令和5年度分の住民税非課税世帯数×70,000円
事務費：令和5年度分の住民税非課税世帯数×2,500円

5. 事業期間

令和5年12月19日～令和6年4月30日（書類受付は4月15日（月）まで）

6. スケジュール（予定）

12月	1月	2月	3月	4月	5月
予算措置					
R5非課税世帯データ調製（12月下旬～1月中旬）					
	R5非課税世帯お知らせ送付（1月中）				
	R5非課税世帯給付（1月末までのできる限り早い支給日）				
	R5新規非課税世帯データ調整（1月中旬～2月上旬）				
		R5新規非課税世帯確認書送付（2月下旬）			
			R5新規非課税世帯給付（3月上旬以降の支給日）		